

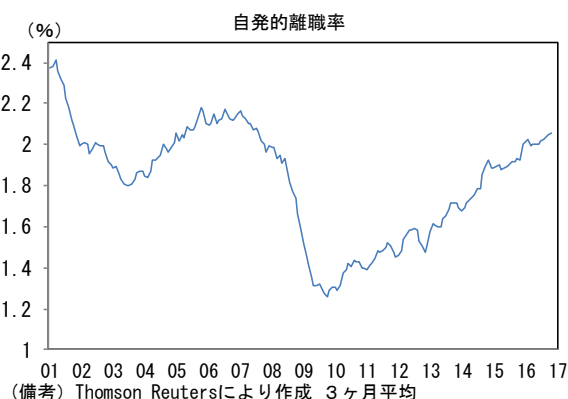
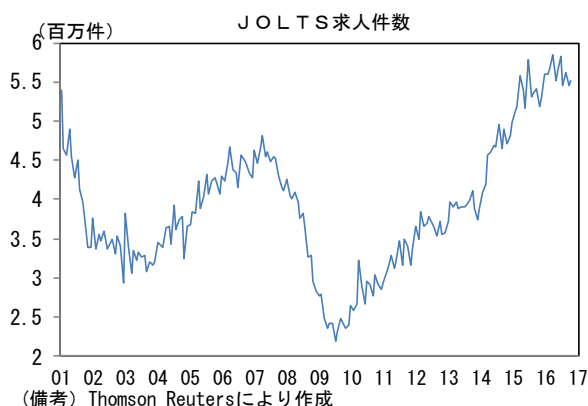
中国不安なき金融市場

2017年1月11日(水)

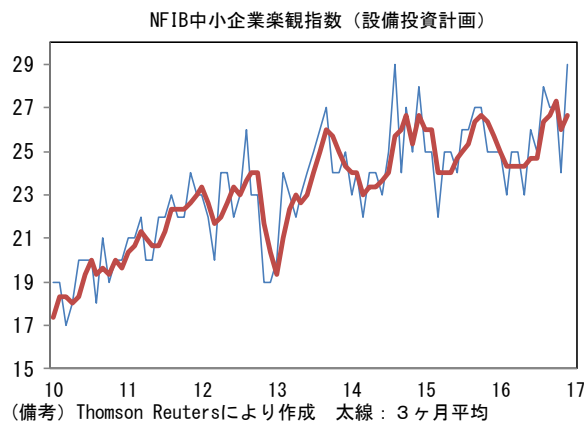
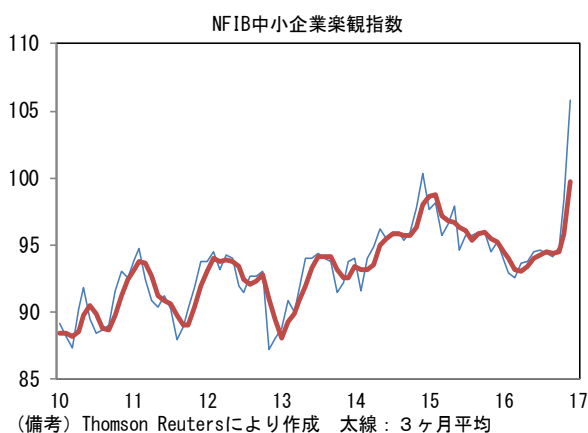
第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

【海外経済指標他】

- ・11月米JOLTS求人統計によると求人件数は552.2万件と10月から小幅に増加したものの、この1年程度は頭打ち状態となっている。他方、イエレン議長が労働市場の質的改善を分析する際に重視している自発的離職率は2.067%へと上昇。この指標は2016年前半に停滞した後、ここ数ヶ月は再び上昇に転じており、このことは労働者が待遇改善を求めて転職活動を活発化していることを映し出していると考えられる。賃金上昇圧力として認識すべき数値だろう。やや地味なデータだが、3月FOMCにおける追加利上げを正当化するデータである。



- ・12月NFIB中小企業楽観指数は105.8と、異常値とも言える大幅な改善を記録。さすがに出来過ぎの印象が強いが、新政権に対する期待などから景況感が好転している可能性が高い。項目別では雇用計画（+15→+16）、人件費計画（+15→+20）、設備投資計画（+24→+29）が揃って上向いた。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

- ・前日の米国株は続落。NYダウ20000ドルの壁が意識される下、この日も利益確定売りが優勢。原油価格下落を受けたエネルギー株の下落が響いた。WTI原油は50.82ドル（▲1.14ドル）で引け。リビアの増産観測が懸念されたほか、米稼働リグ数の増加も意識されたとみられ、需給懸念が生じた。

- ・前日のG10 通貨はAUD、JPYが強く、GBPとUSDがそれに続いた。GBPは9日にメイ首相のハードブレグジットを示唆する発言を背景に下落していたが、この日は反発に転じた。USD/JPYは新規の材料に乏しく116を挟み一進一退。EUR/USDも動意に乏しい展開となり、1.05半ばでの推移が続いた。トランプ次期大統領の会見を翌日に控え様子見姿勢の強い一日となった。
- ・前日の米10年金利は2.376%（+1.1bp）で引け。当初の米債市場は堅調に推移したが、米国時間に入ると調整し、結局は小幅な金利上昇で引け。欧州債市場（10年）は総じて軟調。ドイツ（0.285%、+0.7bp）、イタリア（1.913%、+2.0bp）、スペイン（1.474%、+0.3bp）、ポルトガル（4.050%、+7.4bp）が揃って金利上昇。周縁3ヶ国加重平均の対独スプレッドはワイドニング。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標・注目点】

- ・日本株は米国株下落の流れを断ち切り反発して寄り付いた（9：05）。

< #中国経済 #PPI上昇>

- ・かつて中国の過剰投資とそれを一因とするグローバルディスインフレの象徴だった中国PPIの反転急上昇が注目される。10日に発表された12月PPIは前年比+5.5%と、54ヶ月連続の前年比マイナスを経て2000年代半ばの水準に回帰。
- ・こうしたディスインフレ圧力の緩和と相俟って企業景況感は一転明らかな上向き基調に転じている。注目度の高い財新PMI（Markit）は製造業、サービス業で改善が顕著。特に製造業のそれは受注・在庫バランスの上昇を伴い、目下6ヵ月連続の分岐点超えを達成。それを裏付けるように発電量、鉄道貨物輸送量、自動車販売台数といったハードデータでも明らかな改善が示されており、PMIの正当性を担保している。
- ・一連の経済指標の改善は15年半ばから16年半ばにかけて投資家の懸念事項であった「中国不安」が封じ込められていることを如実に物語っている。中国の金融市場では人民元安とそれに付随する外貨準備の減少、更には債券安など、複数のストレスを抱えているが、それがグローバルリスクオフを招く事態には発展していない。中国当局の経済政策が奏功する下、暫くは中国経済に対する楽観がグローバル金融市場の安定に寄与する展開が続くものと判断される。

